

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 12 日

評価対象事業	総務	-	08	給与等管理事務					☐ 法定受託事務
所管課	総務部 職員課				評価者	職員課担当課長 椎谷 智佳子			
一般	会計	款	10	項	05	目	05		
総合計画上の位置付け	分野名	0-(2) 行財政運営			施策の方針名	0-(2) 行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員	意図	市職員に給与等を支給するため。
効果	職員給与等の適切な執行が行われる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	人事院勧告及び神奈川県人事委員会勧告の内容を踏まえ適切な給与水準を確保し、滞りなく職員給与等を支給する。	人事院勧告及び神奈川県人事委員会勧告の内容を踏まえ適切な給与水準を確保し、滞りなく職員給与等を支給する。	人事院勧告及び神奈川県人事委員会勧告の内容を踏まえ適切な給与水準を確保し、滞りなく職員給与等を支給する。
予算額（千円）	15,565	20,113	
国県支出金		172	
地方債			
その他			
一般財源	15,565	19,941	0
当初人員配置数	7.0	7.0	0.0
人件費（千円）	52,603	54,442	0
事業実績	人事院勧告及び神奈川県人事委員会勧告に沿った条例改正を行い、適切に職員給与等を支給した。		
決算額（千円）	12,467		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	12,467	0	0
人員配置実績数	7.0	7.0	0.0
人件費（千円）	51,079	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	国家公務員給与改定率準拠度（「鎌倉市職員給料表Ⅰ改定率」÷「国家公務員給料表行政職（一）改定率」）	%	無	⇒	100.19%		
	実績につながる活動	人事院勧告に沿った給与改定を実施する。						

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 神奈川県人事委員会勧告における給与改定率 ・ 昨年度の鎌倉市におけるラスパイレス指数の値
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	国家公務員の給与改定率と近似する値となっているため、適切に実施できたと考える。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	ラスパイレス指数	%	98.5	⇒	98.1			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 採用、退職に伴う年齢別職員数構成 ・ 新規採用者中の中途採用者の割合
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	概ね適正な状況であると評価できる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	給与改定率を、人事院勧告及び神奈川県人事委員会勧告による給与改定率に沿った率とすることで、ラスパイレス指数を100に近似した値とすることができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	ラスパイレース指数が減少傾向にあるため、当該指数に影響を与える要因を分析し、適正な値となるよう調整を行う。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない		
	総評	給料表は概ね国家公務員と同等の数値となっているものの、中途採用者の職務経験の換算率や、級昇格時の号給対応表が一部国家公務員と異なっているため、近年ラスパイレース指数が減少傾向にある。このため、今後給料表以外にラスパイレース指数へ影響を与える要素についても見直しを検討し、より国家公務員に近似する値を目指すこととする。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	ラスパイレース指数（令和7年度）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	98.1	101.3	98.0	99.0	99.4	101.4	101.5	99.5	97.6

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣他市と本市のラスパイレース指数を比較することで、本市の給与水準の適正性を評価する。
----------------------	---